

問題 (25点)

NS株式会社(以下、当社)の×28年度(×28年4月1日～×29年3月31日)に係る下記の資料にもとづき、答案用紙の貸借対照表及び損益計算書(売上総利益まで)を完成させなさい。なお、以下の点に留意すること。

- 1 税効果会計の適用にあたり、法定実効税率は30%とする。
- 2 当期の為替相場は、1ドル当たり、期首95円(前期末も同額)、期中平均98円、期末99円とする。
- 3 繰延税金資産と繰延税金負債はすべて固定項目とし、相殺した上で解答すること。
- 4 計算の過程で端数が生じた場合、金額は千円未満を四捨五入し、原価率は%未満を四捨五入すること。

[資料Ⅰ]

決算整理前残高試算表

×29年3月31日		(単位：千円)	
現 金 預 金	98,322	電 子 記 録 債 務	6,000
受 取 手 形	55,700	買 掛 金	55,000
電 子 記 録 債 権	5,000	仮 受 金	3,000
売 掛 金	55,000	長 期 借 入 金	100,000
繰 越 商 品	27,900	貸 倒 引 当 金	500
有 価 証 券	47,180	建 物 減 価 償 却 累 計 額	180,775
仮 払 金	6,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	21,100
建 物	500,000	資 本 金	300,000
備 品	80,000	利 益 準 備 金	61,265
繰 延 税 金 資 産	30	繰 越 利 益 剰 余 金	85,750
その他有価証券評価差額金	70	売 上	505,940
仕 入	317,400	有 価 証 券 利 息	950
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	127,578		
支 払 利 息	100		
	1,320,280		1,320,280

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

- 1 当座預金について銀行勘定調整表を作成するにあたって、次の事実が判明した。
 - (1) 電子記録債権のうち2,000千円を銀行に1,900千円で譲渡したが未処理であった。
 - (2) 電子記録債権700千円について得意先から当座預金に振り込まれていたが、その通知が当社に未達であった。
 - (3) 電子記録債務900千円の支払いを当座預金から行ったが未処理であった。
 - (4) 広告料支払いのために振り出した小切手800千円及び買掛金支払いのために振り出した小切手500千円が金庫に保管されたままで未渡しになっていた。
- 2 当社は商品について、売価還元低価法(商品評価損を計上する方法)による評価方法を採用している。商品に係る売価の資料は次のとおりである。

期首商品売価 45,000千円、原始値入額 199,600千円、期末商品実地棚卸売価 50,000千円
 期中売価値上額 13,500千円、期中売価値下額 18,560千円

3 貸倒引当金の設定

- (1) 受取手形のうち 4,000 千円が貸倒懸念債権と認識され、債権額から担保の処分見込額 2,500 千円を控除した残額の 40%を貸倒引当金として計上する。
- (2) 売掛金のうち 5,000 千円(当期発生分)は破産更生債権等に振り替え、担保の処分見込額 2,828 千円を控除した残額を貸倒引当金として計上する。
- (3) その他の売上債権(電子記録債権を含む)は過去 3 年間の貸倒実績率の平均値により貸倒引当金を差額補充法で計上する。なお、売上債権の平均回収期間は 6 カ月である。

×25 年度末の債権残高	110,000 千円	×26 年度中の回収高	107,910 千円	貸倒高	2,090 千円
×26 年度末の債権残高	120,000 千円	×27 年度中の回収高	116,400 千円	貸倒高	3,600 千円
×27 年度末の債権残高	125,000 千円	×28 年度中の回収高	121,750 千円	貸倒高	3,250 千円

- 4 有価証券勘定の内訳は次のとおりである。なお、その他有価証券については全部純資産直入法を採用し、税効果会計を適用する。また、利息の処理は適正に行われている。

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価	保有目的	備考
A 社社債	190 千ドル	191 千ドル	193 千ドル	満期保有目的債券	(1)参照
B 社社債	28,800 千円	28,940 千円	29,480 千円	その他有価証券	(2)参照

- (1) A 社社債(額面金額：200 千ドル、償還期間：5 年)は前期首に取得したもので、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。
- (2) B 社社債(額面金額：30,000 千円、償還期間：5 年)は前期首に取得したもので、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。期首の振戻仕訳が未処理である。

5 有形固定資産の減価償却

- (1) 建物：取得原価 500,000 千円、定額法、耐用年数 50 年、償却率 0.02、残存価額は取得原価の 10%
 - (2) 備品：×28 年 8 月 31 日に備品の一部(前々期首取得、取得原価 10,000 千円、減価償却の要額は 200%定率法、保証率：0.06552、耐用年数 10 年、残存価額ゼロ)を、3,000 千円で売却し、代金は小切手を受け取ったが仮受金で処理したのみであった。なお、その他の備品の償却方法は上記備品と同じである。
- 6 当期首に取引銀行より変動金利で 100,000 千円を借り入れ、当座預金とした(期間 2 年、利払日年 1 回 3 月末、借入時の変動金利 L I B O R は 0.1%)。

同時に、当該借入金の金利変動リスクをヘッジするため、想定元本 100,000 千円について、固定金利(年 0.1%)支払い、変動金利(L I B O R)受取りの金利スワップ(期間 2 年、金利改訂日・利払日年 1 回 3 月末)を締結した。利息の処理は適正に行われている。

3 月末に変動金利が 0.5%に上昇した。当期末における金利スワップ資産の時価は 398 千円であった。ヘッジ会計(繰延ヘッジ)及び税効果会計を適用する。

- 7 販売費・一般管理費のうち未経過分が 180 千円ある。
- 8 上記以外に、当期末に将来減算一時差異 1,000 千円が生じている。
- 9 当期の課税所得に対する法人税等の金額は 11,000 千円であり、法人税等の中間納付額 6,000 千円を仮払金で処理している。なお、税引前当期純利益は 37,426 千円である。

問題 (25点)

第1問

次の文章の()の中に適切な語句または金額を入れなさい。

1. ファイナンス・リース取引に該当するかどうかの判定基準には、()と経済的耐用年数基準がある。
2. 会計公準には、企業実体の公準、()企業の公準、貨幣的評価の公準の3つがある。
3. 費用収益の対応形態には、個別的対応と()という2つの対応がある。ここで、売上高と売上原価との対応は前者に該当し、売上高と販売費及び一般管理費との対応は後者に該当する。
4. 当社は、売上の計上基準として、商品を出荷した日に売上計上する出荷基準を採用していたが、売上の客観性と確実性を高めるため、当期(×3期)より得意先における検収日をもって売上計上する検収基準に変更した。各期の売上に関する資料は次のとおりである。

	×1期	×2期	×3期(当期)
出荷基準による売上高	50,000円	60,000円	70,000円
期末出荷済みで、得意先未検収分(売価)	1,000円	500円	800円

- (1) 出荷した期の期末に未検収であったものは、翌期には検収済みとなっている。
- (2) 商品の原価率は70%で毎期一定である。
- (3) 遡及適用に関して、貸倒引当金および税効果は考慮しない。マイナスとなる場合、△を記入すること。×3期の株主資本等変動計算書における「会計方針の変更による累積的影響額」は()円である。
5. 上記4.における×3期(当期)の損益計算書における売上高は()円である。

第2問

以下の資料にもとづき、当期(X7年4月1日～X8年3月31日)の連結包括利益計算書、その他の包括利益の内訳の注記、連結貸借対照表(純資産の部)を、(1)税効果会計を適用しない場合と、(2)税効果会計を適用する場合に分けて、完成させなさい。法定実効税率は30%とする。金額がマイナスとなる場合には「△」を付けること。

1. P社が保有するその他有価証券

A社株式およびB社株式はいずれも前期に取得したものであるが、当期中にA社株式を売却し、B社株式を当期末に保有している。その他有価証券の評価は全部純資産直入法による。

銘柄	取得原価	前期末時価	売却価額	当期末時価
A社株式	1,000円	1,100円	1,300円	—
B社株式	500円	600円	—	900円

2. P社の退職給付

P社は確定給付企業年金制度を採用している。数理計算上の差異は発生年度の翌年度より10年間で定額法により償却する。

	前 期	当 期
数理計算上の差異の発生額	400円(借方差異)	600円(借方差異)

3. P社は、S社を在外子会社として連結財務諸表を作成している。P社のS社株式の取得状況と資本の推移は、次のとおりである。S社は剰余金の配当を行っておらず、利益剰余金の増加額は当期純利益である。

取得日	取得割合	取得価額	資本金	利益剰余金	為替レート
X6年3月31日	100%	100ドル	60ドル	40ドル	@100円
X7年3月31日	—	—	60ドル	50ドル	@105円
X8年3月31日	—	—	60ドル	60ドル	@108円

前期の期中平均レート：@102円 当期の期中平均レート：@106円

為替換算調整勘定については、税効果会計を適用しない。



第3問

問1 以下の資料にもとづいて、各年度のソフトウェアの減価償却費を答えなさい。なお、資料に示した各時点の見積りは、その時点における合理的な見積りにもとづいている。

1. 当社は市場販売目的でAソフトウェアおよびBソフトウェアを制作している。Aソフトウェアについては100,800千円、Bソフトウェアについては82,800千円が販売開始時までに無形固定資産として計上されている。見込販売収益にもとづいて減価償却を行うこと。なお、いずれのソフトウェアも見込有効期間は3年である。
2. 販売開始時(第1年度期首)における各年度の見込販売収益は次のとおりであった。

	第1年度	第2年度	第3年度
Aソフトウェア	62,400千円	103,200千円	64,800千円
Bソフトウェア	69,600千円	60,000千円	36,000千円

3. 第1年度は見込みどおりに販売されたが、Bソフトウェアについて第2年度期首において第2年度以降の見込販売収益の見直しを行った。

その結果、Bソフトウェアの第2年度以降の見込販売収益を以下のとおり修正することとした。

	第2年度	第3年度
Bソフトウェア	54,000千円	32,400千円

4. 第2年度は、Aソフトウェアは当初見込みどおり、Bソフトウェアは第2年度期首に見直した見込販売収益どおりに販売された。

問2 以下の資料にもとづき、次の金額を計算しなさい。P社、C社ともに、決算は毎年3月末である。法定実効税率を30%として、税効果会計を適用する。

- (1) ×6年3月末の連結貸借対照表に計上されるC社株式の金額。
 - (2) ×5年度において、下記4.に関連して生じる法人税等調整額の金額。
- なお、金額の前に「△」等の符号の記入は不要とする。

1. P社は、×4年3月31日にC社の発行済株式(議決権あり)の30%を25,600千円で購入し、C社を持分法適用会社とした。

- (1) ×4年3月末のC社貸借対照表の純資産は、75,000千円である。なお、当該純資産算定時における資産・負債の貸借対照表計上額は、土地を除いてその時価と一致していた。

土地の時価は、その計上額よりも10,000千円上昇していた。その後、×7年3月まで土地の時価に変動はない。

- (2) 投資差額は、発生年度より10年間にわたって每期均等額を償却する。

2. C社が株主に支払った配当金の金額は、×4年度は1,500千円、×5年度は2,000千円である。

3. C社の当期純利益の金額は、×4年度は2,500千円、×5年度は4,500千円である。

4. ×4年度より、P社はC社に対して商品の販売(利益率は20%)を行っている。C社における期末在庫商品に含まれるP社仕入分は、×4年度は10,000千円、×5年度は15,000千円である。未実現利益は持分相当額を消去すること。